

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																					
					財政健全化等	×																																																																																																																																																											
市町村名	川口市		地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入総額	188,835,114	186,023,640	実質収支比率	18.7	16.8																																																																																																																																																					
人口	22年国調(人)	561,506	産業構造(※5)		中部	×	歳出総額	169,220,581	169,088,194	経常収支比率	94.9	96.6																																																																																																																																																					
	17年国調(人)	538,434			近畿	×	歳入歳出差引	19,614,533	16,935,446	(※1)	(101.8)	(103.3)																																																																																																																																																					
	増減率(%)	4.3			首都	○	翌年度に繰越すべき財源	1,389,941	659,245	標準財政規模	97,384,565	96,945,357																																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	581,170	第1次	22年国調	1,738	17年国調	2,170	実質収支	18,224,592	16,276,201	財政力指数	0.94	0.97																																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	559,488		0.7	0.8	低開発	×	単年度収支	1,918,391	4,306,566	公債費負担比率	12.0	12.2																																																																																																																																																				
	24.03.31(人)	557,710	第2次	増減率(%)	4.2	66,556	77,519	積立金	692,272	2,340,330	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	557,710		26.0	28.2	山振	×	積立金取崩し額	-	1,625,603	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																				
	増減率(%)	4.2	第3次	うち日本人(%)	0.3	187,908	187,062	実質単年度収支	2,665,141	5,128,576	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																				
面積(km ²)	61.97	73.3		68.0	指数表選定	○	基準財政収入額	65,741,200	66,407,738	実質公債費比率	7.8	7.6																																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	9,061									将来負担比率	56.9	64.5																																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	234,124									資金不足比率(※4)																																																																																																																																																							
職員の状況																																																																																																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	138,226,392	136,887,015																																																																																																																																																							
	市区町村長	1	10,772	一般職員	2,866	9,211,324	3,214	うち公的資金	109,217,015	104,576,349																																																																																																																																																							
	副市区町村長	2	8,855	うち消防職員	540	1,697,220	3,143	債務負担行為額(支出予定額)	50,333,699	53,509,018																																																																																																																																																							
	教育長	1	7,652	うち技能労務職員	265	872,380	3,292	収益事業収入	800,000	951,500																																																																																																																																																							
	議会議長	1	7,280	教育公務員	226	887,362	3,926	土地開発基金現在高	1,479,559	1,479,559																																																																																																																																																							
	議会副議長	1	6,640	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	11,770,631	11,078,359																																																																																																																																																							
	議会議員	38	6,210	合計	3,092	10,098,686	3,266	減債基金	2,092,321	2,088,595																																																																																																																																																							
				ラスバイレス指数(※6)	111.5	(103.0)		その他特定目的基金	9,944,268	8,940,972																																																																																																																																																							
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(8)</td> <td>国民健康保険事業</td> <td>(15)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(17)</td> <td>川口市下水道事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>戸田競艇組合</td> <td>(22)</td> <td>埼玉高速鉄道</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>水洗便所改造資金貸付事業</td> <td>(9)</td> <td>介護保険事業</td> <td>(16)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>影の園さいたまづくり広域連合</td> <td>(23)</td> <td>埼玉県信用保証協会</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>看護学校事業</td> <td>(10)</td> <td>後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(24)</td> <td>川口中小企業共済協会</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>奨学事業</td> <td>(11)</td> <td>川口駅西口地下公共駐車場事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(25)</td> <td>川口土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>学童等災害共済事業</td> <td>(12)</td> <td>川口駅東口地下公共駐車場事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>川口産業振興公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>川口市計画土地区画整理事業</td> <td>(13)</td> <td>交通災害共済事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(27)</td> <td>川口都市開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>公共用地取得事業</td> <td>(14)</td> <td>小型自動車競走事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(28)</td> <td>川口市勤労福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(29)</td> <td>川口市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(30)</td> <td>川口総合文化センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(31)</td> <td>川口緑化センター</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)	(1)	一般会計	(8)	国民健康保険事業	(15)	水道事業会計	(17)	川口市下水道事業特別会計	(18)	戸田競艇組合	(22)	埼玉高速鉄道	○	(2)	水洗便所改造資金貸付事業	(9)	介護保険事業	(16)	病院事業会計			(19)	影の園さいたまづくり広域連合	(23)	埼玉県信用保証協会	○	(3)	看護学校事業	(10)	後期高齢者医療事業					(20)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(24)	川口中小企業共済協会	○	(4)	奨学事業	(11)	川口駅西口地下公共駐車場事業					(21)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(25)	川口土地開発公社	○	(5)	学童等災害共済事業	(12)	川口駅東口地下公共駐車場事業							(26)	川口産業振興公社		(6)	川口市計画土地区画整理事業	(13)	交通災害共済事業							(27)	川口都市開発		(7)	公共用地取得事業	(14)	小型自動車競走事業							(28)	川口市勤労福祉サービスセンター												(29)	川口市体育協会												(30)	川口総合文化センター												(31)	川口緑化センター	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																											
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)																																																																																																																																																						
(1)	一般会計	(8)	国民健康保険事業	(15)	水道事業会計	(17)	川口市下水道事業特別会計	(18)	戸田競艇組合	(22)	埼玉高速鉄道	○																																																																																																																																																					
(2)	水洗便所改造資金貸付事業	(9)	介護保険事業	(16)	病院事業会計			(19)	影の園さいたまづくり広域連合	(23)	埼玉県信用保証協会	○																																																																																																																																																					
(3)	看護学校事業	(10)	後期高齢者医療事業					(20)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(24)	川口中小企業共済協会	○																																																																																																																																																					
(4)	奨学事業	(11)	川口駅西口地下公共駐車場事業					(21)	埼玉県後期高齢者医療広域連合	(25)	川口土地開発公社	○																																																																																																																																																					
(5)	学童等災害共済事業	(12)	川口駅東口地下公共駐車場事業							(26)	川口産業振興公社																																																																																																																																																						
(6)	川口市計画土地区画整理事業	(13)	交通災害共済事業							(27)	川口都市開発																																																																																																																																																						
(7)	公共用地取得事業	(14)	小型自動車競走事業							(28)	川口市勤労福祉サービスセンター																																																																																																																																																						
										(29)	川口市体育協会																																																																																																																																																						
										(30)	川口総合文化センター																																																																																																																																																						
										(31)	川口緑化センター																																																																																																																																																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	87,787,612	46.5	79,483,246	86.5	普通税	78,321,766	89.2	578,121	
地方譲与税	995,041	0.5	995,041	1.1	法定普通税	78,321,766	89.2	578,121	
利子割交付金	175,915	0.1	175,915	0.2	市町村民税	38,792,369	44.2	578,121	
配当割交付金	177,669	0.1	177,669	0.2	個人均等割	821,280	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	51,472	0.0	51,472	0.1	所得割	33,213,262	37.8	-	
地方消費税交付金	4,469,873	2.4	4,469,873	4.9	法人均等割	1,454,198	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	9,153	0.0	9,153	0.0	法人税割	3,303,629	3.8	578,121	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	35,214,068	40.1	-	
自動車取得税交付金	432,890	0.2	432,890	0.5	うち純固定資産税	35,141,569	40.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	385,193	0.4	-	
地方特例交付金	543,523	0.3	543,523	0.6	市町村たばこ税	3,930,136	4.5	-	
地方交付税	6,161,127	3.3	5,376,934	5.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	5,376,934	2.8	5,376,934	5.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	783,373	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	820	0.0	-	-	目的税	9,465,846	10.8	-	
(一般財源計)	100,804,275	53.4	91,715,716	99.8	法定目的税	9,465,846	10.8	-	
交通安全対策特別交付金	81,544	0.0	81,544	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	779,695	0.4	-	-	事業所税	1,161,481	1.3	-	
使用料	3,776,047	2.0	80,994	0.1	都市計画税	8,304,365	9.5	-	
手数料	1,098,490	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	33,166,727	17.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	8,753,544	4.6	-	-	合計	87,787,612	100.0	578,121	
財産収入	1,155,288	0.6	-	-					
寄附金	5,214	0.0	-	-					
繰入金	148,103	0.1	-	-					
繰越金	16,965,446	9.0	-	-					
諸収入	6,551,490	3.5	11,929	0.0	徴収率(現・計)				
地方債	15,549,251	8.2	-	-	(%)				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	年				
うち臨時財政対策債	6,729,551	3.6	-	-	年				
歳入合計	188,835,114	100.0	91,890,183	100.0	年				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	19,425,130	実質収支	-
下水道	4,223,687	再差引収支	-550,036
病院	1,600,000	加入世帯数(世帯)	100,632
宅地造成	777,611	被保険者数(人)	175,147
介護サービス	247,334	被保険者	94
国民健康保険	5,004,459	1人当り	78
その他	7,572,039	保険税(料)収入額	221
		国庫支出金	78
		保険給付費	221

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	970,636	0.6	-	970,632	
総務費	13,799,639	8.2	74,551	10,973,201	
民生費	67,789,088	40.1	531,655	32,189,301	
衛生費	17,698,995	10.5	4,272,168	14,008,343	
労働費	478,990	0.3	-	343,580	
農林水産業費	729,713	0.4	-	652,805	
商工費	766,972	0.5	22,066	731,089	
土木費	23,995,030	14.2	10,946,756	14,764,875	
消防費	5,595,564	3.3	371,666	5,329,651	
教育費	21,287,661	12.6	3,878,383	14,850,487	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	16,108,293	9.5	-	15,638,243	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	169,220,581	100.0	20,097,245	110,452,207	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	90,941,070	53.7	54,962,944	54,452,691	55.2
人件費	29,344,943	17.3	25,559,925	25,051,036	25.4
うち職員給	20,543,038	12.1	16,785,477	-	-
扶助費	45,487,834	26.9	13,764,776	13,763,412	14.0
公債費	16,108,293	9.5	15,638,243	15,638,243	15.9
元利償還金	16,108,293	9.5	15,638,243	15,638,243	15.9
内 うち元金	14,209,874	8.4	13,788,374	13,788,374	14.0
訳 うち利子	1,898,419	1.1	1,849,869	1,849,869	1.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	58,182,266	34.4	46,709,825	39,103,129	39.7
物件費	26,741,216	15.8	21,392,031	19,045,416	19.3
維持補修費	2,301,383	1.4	1,819,848	1,787,469	1.8
補助費等	6,903,150	4.1	6,001,719	5,163,474	5.2
うち一部事務組合負担金	8,596	0.0	8,596	8,596	0.0
繰出金	17,717,716	10.5	16,202,004	13,007,978	13.2
積立金	1,793,483	1.1	755,176	-	-
投資・出資金・貸付金	2,725,318	1.6	539,047	98,792	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	20,097,245	11.9	8,779,438	-	-
うち人件費	199,611	0.1	199,611	-	-
普通建設事業費	20,097,245	11.9	8,779,438	-	-
うち補助	10,900,105	6.4	3,006,323	-	-
うち単独	9,161,162	5.4	5,770,037	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	169,220,581	100.0	110,452,207	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

埼玉県川口市

人口	581,170人	(H25.3.31現在)
うち日本人	559,488人	(H25.3.31現在)
面積	61.97	km ²
入総額	188,835,114	千円
出総額	169,220,581	千円
実収支	18,224,592	千円
標準財政規模	97,384,565	千円
地方債現在高	138,226,392	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	7.8	%
将来負担比率	56.9	%

市町村類型	H20	-	H21	-	H22	-
(年度毎)	H23	特例市	H24	特例市		

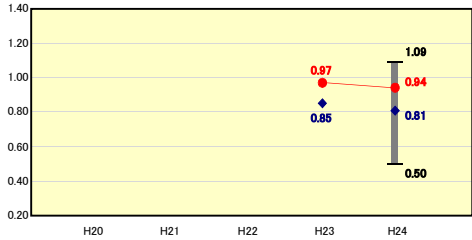
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.94]

類似団体内順位 12/40 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77

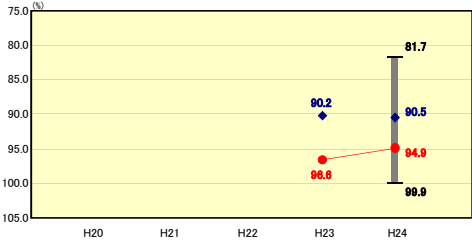


財政力指数の分析欄
 前年度数値が合併前団体の単純合算なので推移の比較が困難であるが、社会保障関係経費の増加により基準財政需要額が増加傾向にあり、固定資産税(家屋)の減などにより、基準財政収入額が伸び悩んでいるため、指数が1を下回っている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.9%]

類似団体内順位 35/40 全国平均 90.7 埼玉県平均 90.2

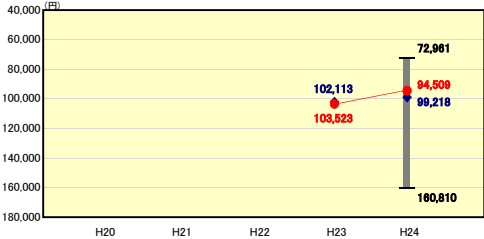


経常収支比率の分析欄
 人件費等の削減等により前年度から1.7%下落したが、依然として非常に高い数値となっている。生活保護受給世帯の増加等による扶助費の伸びが今後も見込まれることから、事務事業の見直し等を更に進め、現在の水準以下になるよう努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [94,509円]

類似団体内順位 17/40 全国平均 116,454 埼玉県平均 95,711

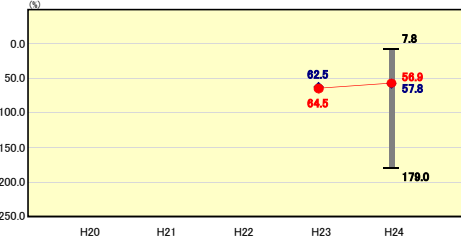


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 合併によるスケールメリットを活かした行財政改革により人件費・委託料を削減し、前年度から大幅な減少となり全国平均、県平均を下回った。引き続き更なる削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [56.9%]

類似団体内順位 21/40 全国平均 60.0 埼玉県平均 41.4

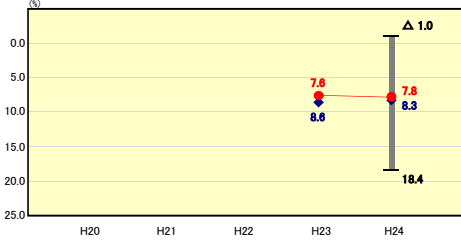


将来負担比率の分析欄
 全国平均、類似団体平均は下回っているものの、県平均を15.5ポイント上回っている。地方債残高及び土地開発公社の長期借入金が今後の市財政を圧迫すると思われることから、今後も地方債発行額の総額抑制と、土地開発公社の経営健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.8%]

類似団体内順位 19/40 全国平均 9.2 埼玉県平均 6.6

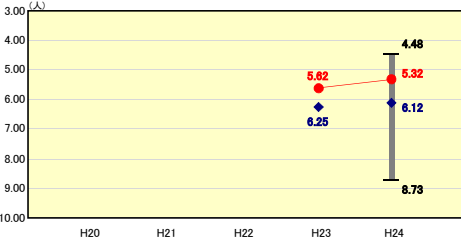


実質公債費比率の分析欄
 全国平均、類似団体平均は下回っているものの、県平均を1.2ポイント上回っている。今後も緊急性・保命コースを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.32人]

類似団体内順位 8/40 全国平均 7.00 埼玉県平均 5.74

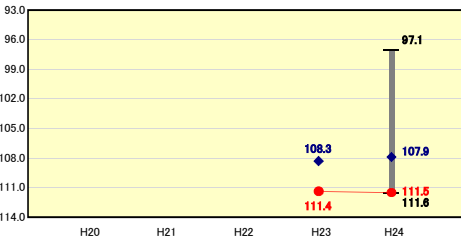


人口千人当たり職員数の分析欄
 本市では、平成10年度以降、第1次及び第2次定員適正化計画を策定し、職員定数の適正化に早い段階から取り組んだことから、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を下回る結果となっている。更に、第3次定員適正化計画では、平成17年4月1日と平成22年4月1日現在を比較して、医療職以外の職員を168人削減している。また、平成23年10月に鳩ヶ谷市と合併し、人口及び職員数が増加したが、合併によるスケールメリットで生み出される職員数を段階的に削減をしているので、平成23年度5.62人に対して0.30人減少となった。今後も、職員の定員管理の適正化に努めつつ、本市に必要な人材の確保に

給与水準(国との比較)

ラスパイレ指数 [111.5]

類似団体内順位 39/40 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレ指数の分析欄
 平成25年ラスパイレ指数については、国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置との比較により、前年度とほぼ同じ水準にあるが、国の特例措置がないとした場合のラスパイレ指数は、103.0であり、23年度をピークに下降傾向にある。引き続き、地域における民間企業の給与の実態や経済情勢、国や他の地方公共団体の状況等を総合的に勘案し、必要に応じて適正な給与改定を行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

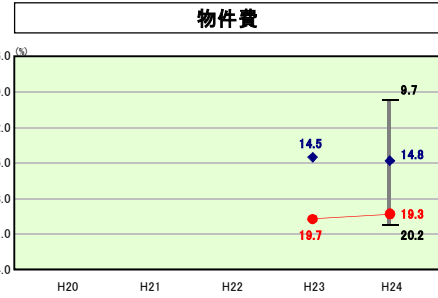
埼玉県川口市

経常収支比率の分析

人口	581,170人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	559,488人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	-%
面積	61.97km ²		実収支公債費比率	7.8%
歳入総額	188,835,114千円		実収支公債費負担比率	56.9%
歳出総額	169,220,581千円			
実収支	18,224,582千円		市町村類型	H20 - H21 - H22 -
標準財政規模	97,384,565千円		(年度毎)	H23 特例市 H24 特例市
地方債現在高	138,226,392千円			

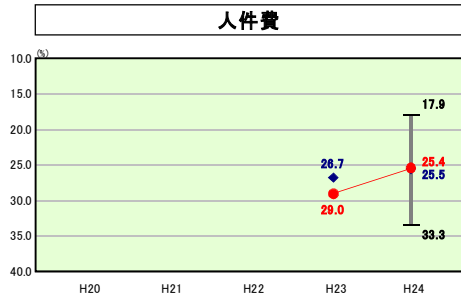
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



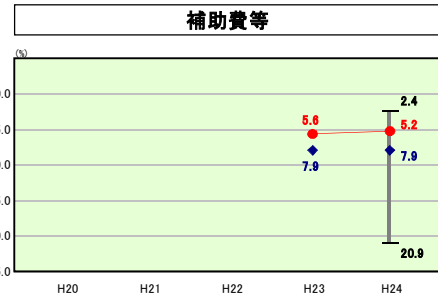
類似団体内順位 37/40 全国平均 13.3 埼玉県平均 17.1

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、川口市行財政改革集中改革プランに基づき、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。



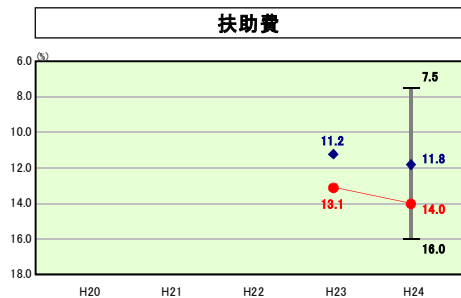
類似団体内順位 21/40 全国平均 24.8 埼玉県平均 26.1

人件費の分析欄
人件費に係る平成24年度の経常収支比率については、時間外勤務手当や特殊勤務手当の削減、また、国に準じた給与構造の見直しによる年功的な給与上昇の抑制等を図った結果、前年度比3.6ポイントの減、類似団体平均と比較しても0.1ポイント下回っている状況にある。
今後も適正な給与水準となるよう必要に応じ見直しを行っていく。



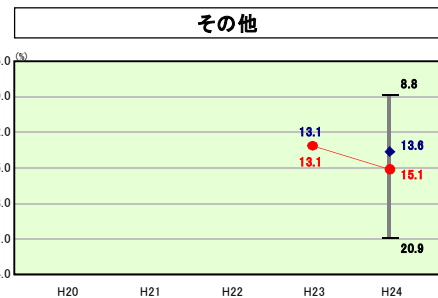
類似団体内順位 15/40 全国平均 10.1 埼玉県平均 8.9

補助費等の分析欄
補助費に係る経常収支比率について、他団体と比較して低くなっている。今後も不適当な補助金等の見直しや廃止を行い、更なる縮減に努めていく。



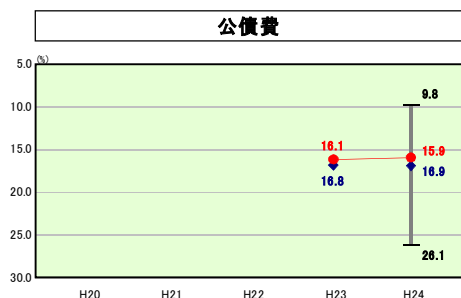
類似団体内順位 30/40 全国平均 11.2 埼玉県平均 11.7

扶助費の分析欄
扶助費にかかる経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、生活保護費の額が膨らんでいることなどが挙げられる。



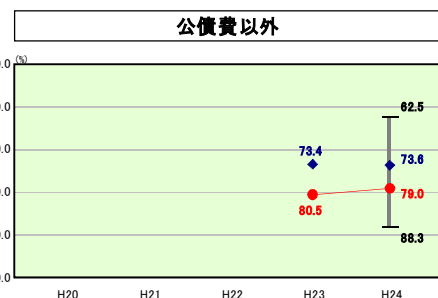
類似団体内順位 28/40 全国平均 12.5 埼玉県平均 11.6

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率が高くなっているのは、繰出金の増加が主な要因である。具体的には、下水道施設の維持管理経費として下水道事業特別会計への繰出金や、国民健康保険事業の安定のための繰出金などがある。今後は運営の適正化を進めて、縮減に努める。



類似団体内順位 19/40 全国平均 18.8 埼玉県平均 14.8

公債費の分析欄
全国平均、類似団体平均は下回っているものの、県平均を1.1ポイント上回っている。元利償還金が増加傾向にあることから、事業の取捨選択を行い、将来計画を見据えて地方債の発行額の抑制に努めていく。



類似団体内順位 34/40 全国平均 71.9 埼玉県平均 75.4

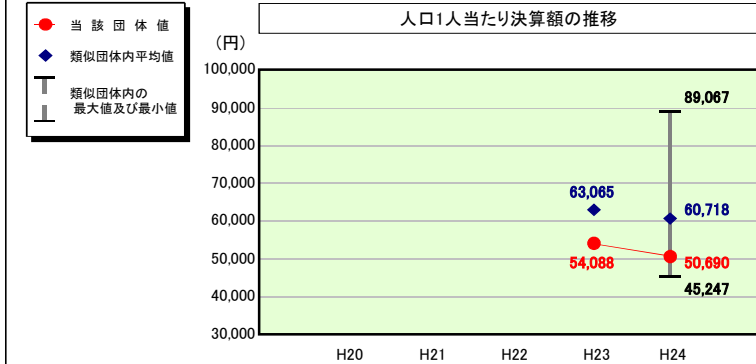
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率が高くなっているのは、生活保護費等の扶助費の増加が主な原因である。高齢化や経済状態などの外部的な要因も大きいのが、今後もより保護の適正化を図り、財政をこれ以上圧迫しないよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

埼玉県川口市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

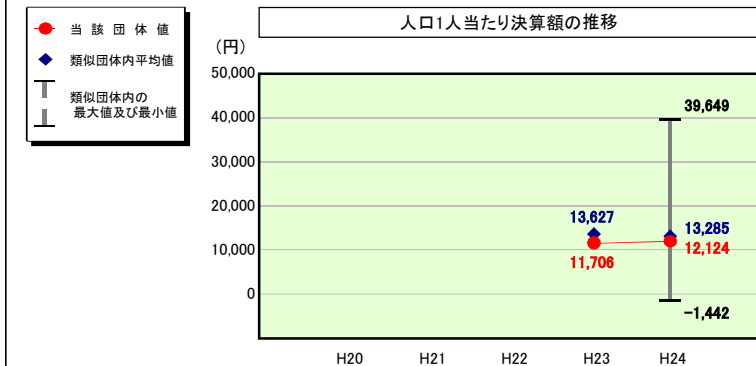
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	29,344,943	50,493	57,646	▲12.4
賃金(物件費)	995,688	1,713	3,377	▲49.3
一部事務組合負担金(補助費等)	21	0	1,622	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	505,950	871	1,252	▲30.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,074,942	3,570	2,017	77.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	199,611	343	1,108	▲69.0
▲退職金	▲3,661,629	▲6,300	▲6,317	▲0.3
合計	29,459,526	50,690	60,718	▲16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.32	6.12	▲0.80
ラスパイレース指数	111.5	107.9	3.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

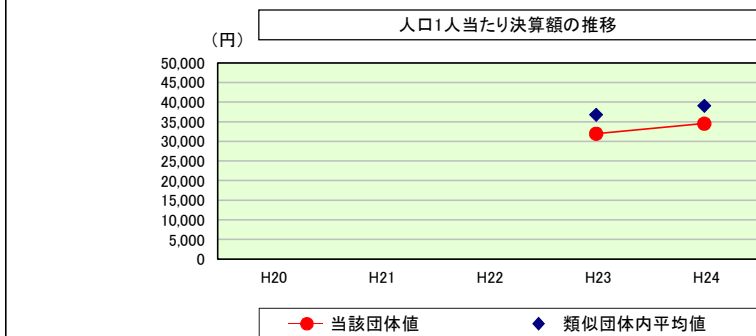


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	16,048,515	27,614	34,769	▲20.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,175,195	5,463	12,081	▲54.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	617	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,392,975	4,118	1,833	124.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10,706	18	7	157.1
▲特定財源の額	▲4,586,344	▲7,892	▲8,020	▲1.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲9,995,217	▲17,198	▲28,078	▲38.7
合計	7,045,830	12,124	13,285	▲8.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

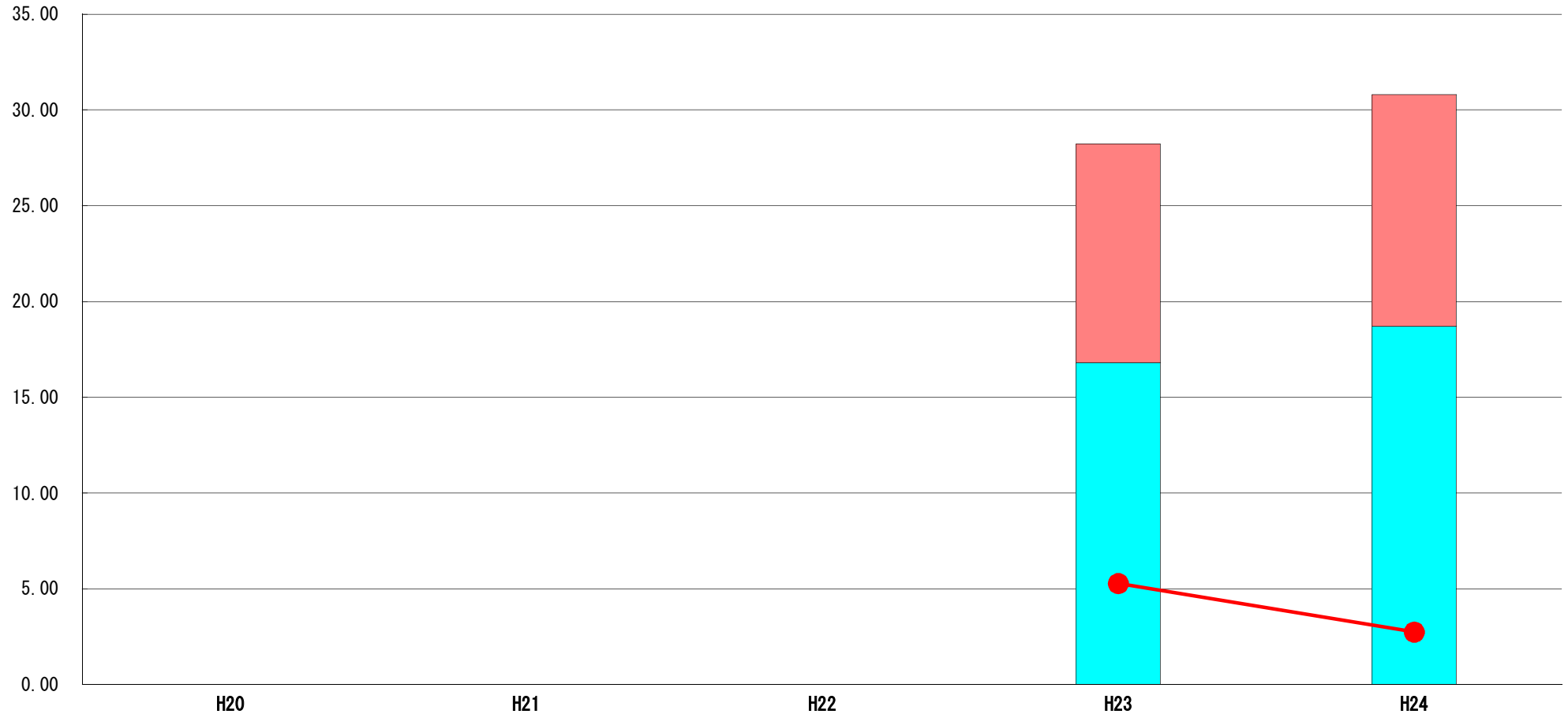
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	-	-	-	-	-	-
H21	うち単独分	-	-	-	-	-
H22	うち単独分	-	-	-	-	-
H23	うち単独分	17,821,499	31,955	36,765	-	-
H24	うち単独分	9,535,288	17,097	20,975	-	-
H24	うち単独分	20,097,245	34,581	39,052	6.2	2.0
過去5年間平均	うち単独分	9,161,162	15,763	21,186	1.0	8.8
過去5年間平均	うち単独分	18,959,372	33,268	37,909	6.2	2.0
過去5年間平均	うち単独分	9,348,225	16,430	21,081	1.0	8.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

埼玉県川口市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		-	-	-	11.43	12.09
 実質収支額		-	-	-	16.79	18.71
 実質単年度収支		-	-	-	5.29	2.74

分析欄

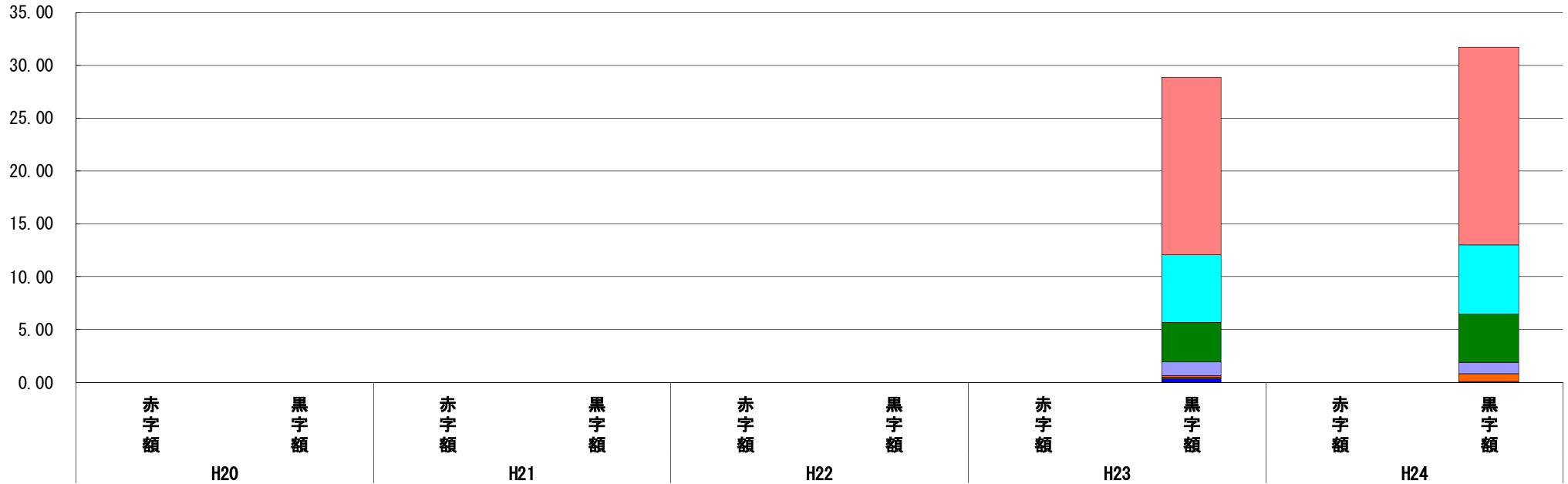
財政調整基金、実質収支額共に前年より微増している。これは歳出の見直しによるコスト削減等により、予算の執行が適正化されたためである。
 実質単年度収支についてはH23に比べ減少している。これはH23に市町村合併を行っており、それに伴う財政調整基金の組み替えを行ったことによりH23の数値が高くなってしまったという特殊要因によるものである。
 今後も、行財政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

埼玉県川口市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		-	-	-	16.82	18.71
水道事業会計		-	-	-	6.38	6.56
病院事業会計		-	-	-	3.75	4.57
小型自動車競走事業		-	-	-	1.27	1.06
介護保険事業		-	-	-	0.15	0.75
後期高齢者医療事業		-	-	-	0.09	0.05
交通災害共済事業		-	-	-	0.02	0.02
水洗便所改造資金貸付事業		-	-	-	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	0.39	0.00

分析欄

赤字は無く、適切な財政運営に努めている。

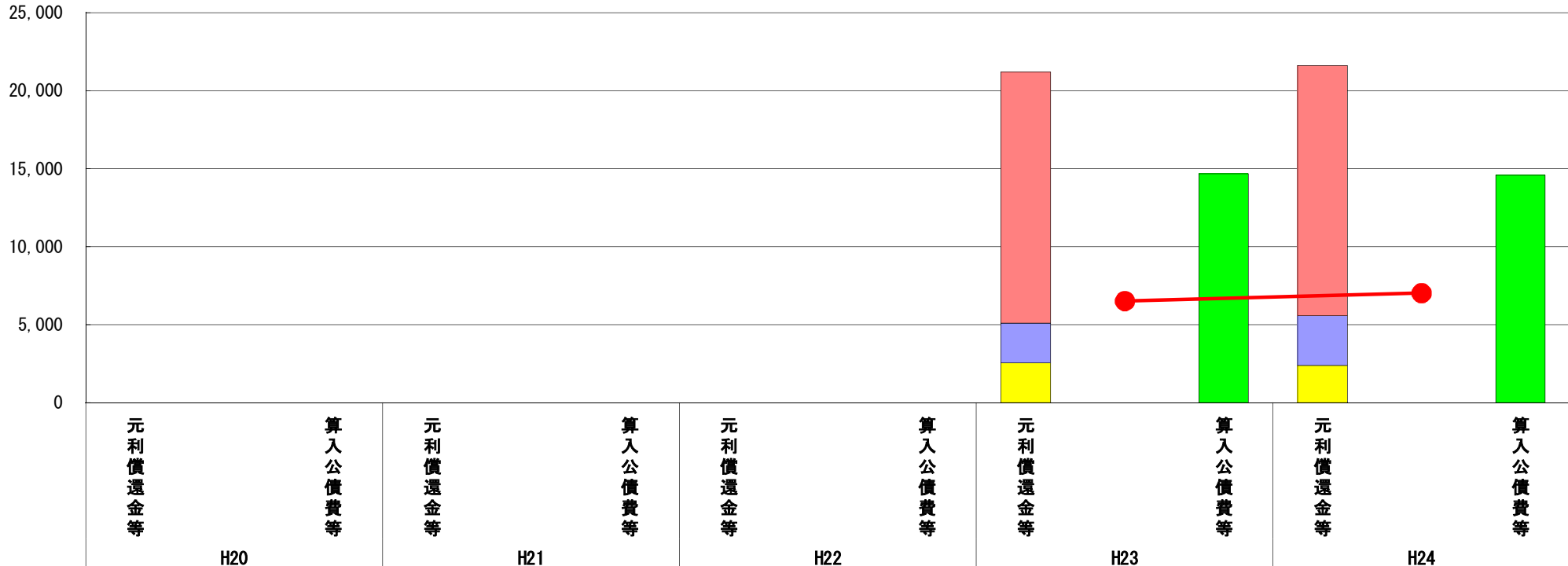
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	-	-	-	16,114	16,049
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	2,534	3,175	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	2,550	2,393	
	一時借入金の利子	-	-	-	10	11	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	-	-	14,681	14,582	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	-	-	6,527	7,046	

分析欄

全国平均、類似団体平均は下回っているものの、県平均を上回っている。元利償還金は減少しているものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加している。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

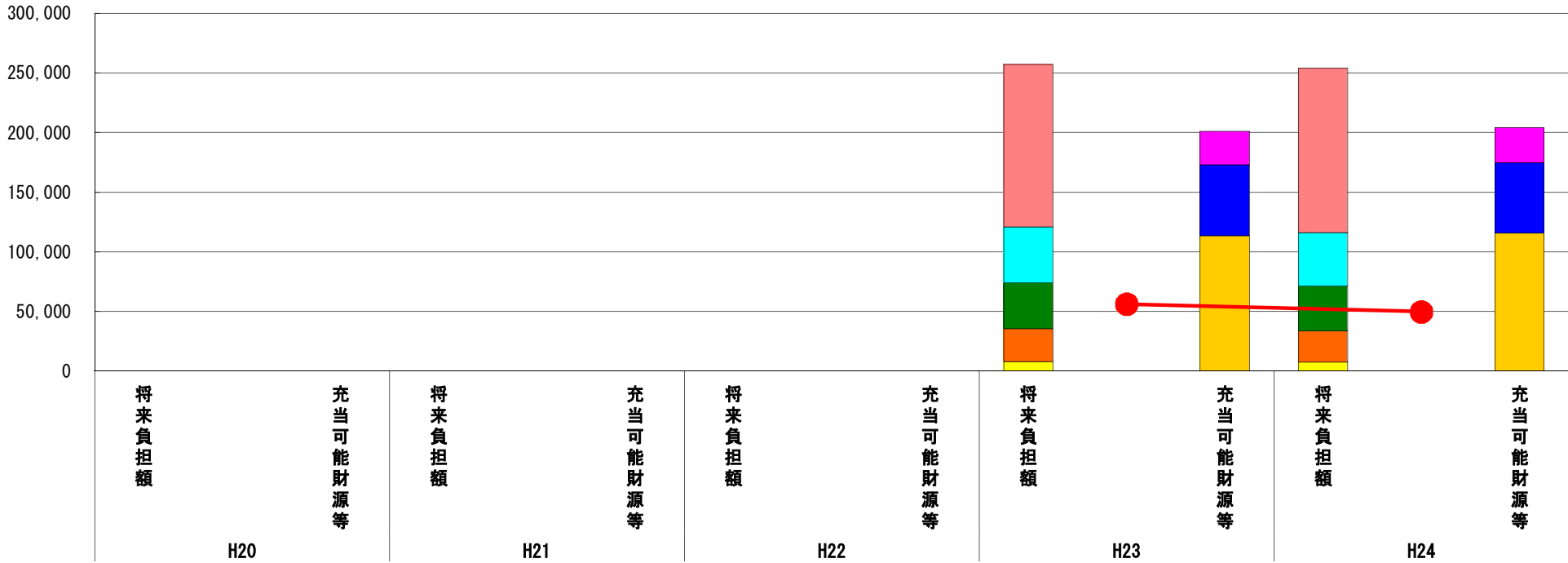
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

埼玉県川口市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		-	-	-	136,502	138,226
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	46,852	44,644
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	38,463	37,666
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		-	-	-	27,400	26,161
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	8,089	7,411
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		-	-	-	27,977	29,589
	充当可能特定歳入		-	-	-	59,541	59,120
(A) - (B)	将来負担比率の分子		-	-	-	56,276	49,749

分析欄

全国平均、類似団体平均は下回っているものの、県平均を上回っている。一般会計等に係る地方債の現在高が増加する一方、債務負担行為に基づく支出予定額は減少している。後世への負担を少しでも軽減するよう、地方債借入を公債費支払のバランスに注視しつつ、職員の削減や更なる土地開発公社からの買い戻しなど、行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。